

相続ドック NEWS RELEASE

2022年6月号

池田税務会計事務所

〒300-0847
茨城県土浦市卸町1-1-1
関鉄つくばビル2F

TEL:029(841)4300 FAX:029(843)2826

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2022年中小企業白書！ コロナを乗り越える企業

コロナの影響長期化する中小企業！
求められる自己変革！
カギ握るデジタル化と人材育成



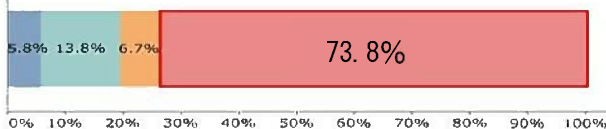
2022年版中小企業白書が発表されました。厳しい外部環境に直面する中小企業の動向と、生き残りを図りつつ、次の成長に向けた取り組みを進める中小企業を紹介、分析しています。

今年の中小企業白書

●コロナ禍の影響は継続中

4月26日、2022年版中小企業白書が閣議決定、公表されました。中小企業基本法に基づく年次報告書で、1964年から毎年中小企業庁が国会に提出しています。今年はコロナ禍3年目となり、これまで約8割の企業がその影響を受け、今年2月時点でも7割以上の企業がまだ影響が継続中と回答している状況です。

新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

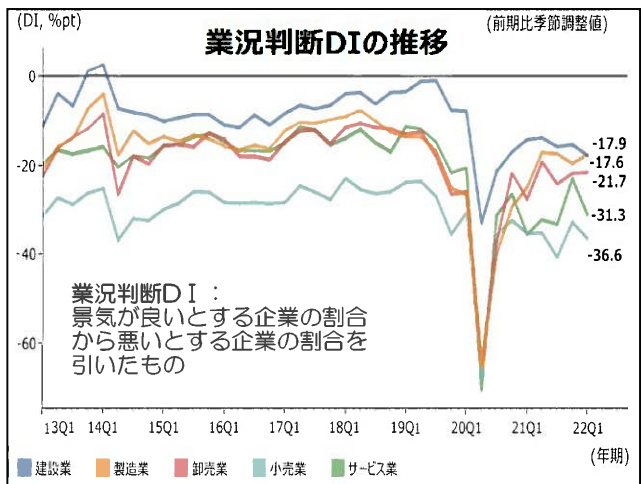


- 影響が継続している
- 影響が出たが、すでに収束した
- 現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある
- 影響はない

●依然として厳しい状況！



中小企業の「業況判断DI」は2020年4-6月期にリーマンショック時を下回る水準まで急激に悪化しました。現状は持ち直しの動きも見られますが、依然として厳しい状況です。



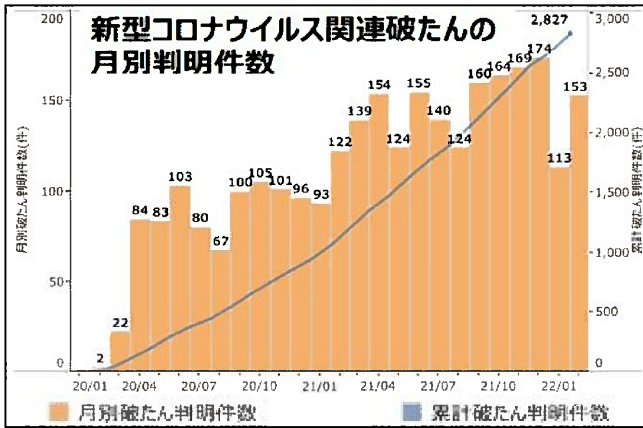
●テーマは「事業者の自己変革」

【2022年版中小企業白書】

1. 中小企業における足下の感染症への対応
足下の事業継続とその後の成長につなげる方法の一つとして、**事業再構築**が重要
売上増や既存事業とのシナジー効果も
2. 企業の成長を促す経営力と組織
ブランド構築や人的資本への投資など**無形資産投資**に今回着目
3. 小規模事業者の事業見直し・地域課題の解決
事業見直しにおける**支援機関**の役割が重要
4. 取引適正化、デジタル化、経営力再構築伴走支援
価格転嫁に向け、販売先との交渉機会を要設定
デジタル化の進展で新ビジネスモデル確立へ
事業者の自己変革のために支援機関が**伴走支援**

●コロナ倒産、過去最多更新！

我が国の倒産件数は、2009年以降は減少傾向で推移しています。2021年は資金繰り支援策などの効果もあり、6,030件と57年ぶりの低水準に。一方、コロナ関連破綻件数は昨年9月から4ヵ月連続で月別件数として過去最多を更新するなど、月別件数は増加傾向に。



破たん件数は2021年2月以降、毎月100件を超える水準で推移し、12月に20年2月以降最多の174件に。業種別では、飲食店が最多の480件、ついで建設業が302件です。

コロナ禍の中小企業

●持続化給付金は5.5兆円

不正受給が問題になっている持続化給付金は2020年5月1日に申請受付開始し、事業終了の21年3月末時点で申請件数約441万件、給付件数は424万件、給付総額は約5.5兆円に。

＜持続化給付金、給付実績上位＞

都道府県	全国比	業種	全国比
1 東京	17.2%	1 建設業	19.3%
2 大阪	8.6%	2 卸・小売業	12.7%
3 神奈川	6.5%	3 宿泊・飲食	12.6%

●家賃支援給付金は9,000億円！

家賃支援給付金は、事業終了の2021年3月末時点で全体の給付件数は約104万件、給付総額は約9,000億円となっています。

＜家賃支援給付金、給付実績上位＞

都道府県	全国比	業種	全国比
1 東京	24.9%	1 宿泊・飲食	26.8%
2 大阪	11.4%	2 卸・小売業	13.9%
3 神奈川	7.2%	3 建設業	9.9%

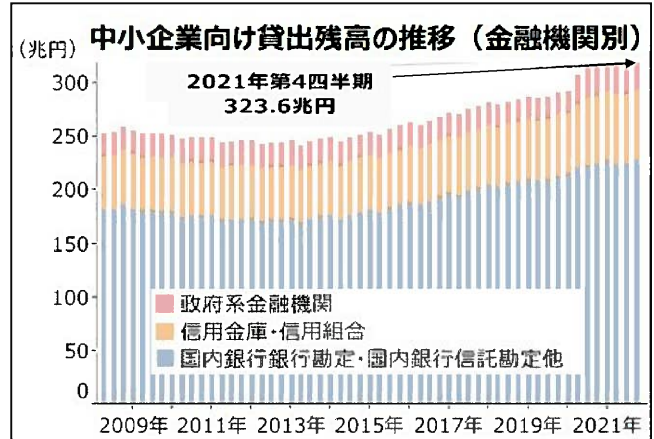
●雇用調整助成金は5.4兆円！

雇用調整助成金は20年1月24日以降の期間、コロナの影響を受けて事業が縮小した事業者に対して累次の特別措置を講じて、22年3月4日までに約592万件、約5.4兆円を支給。

●中小企業向け貸出残が急増！

コロナ禍の中小企業の資金繰りを下支えするため、日本政策金融公庫や商工中金など政府系金融機関や、保証協会制度を利用した民間金融

機関による融資が実施されました。リーマンショックの2008年以降は国内銀行・信託では貸出残高が減少傾向でしたが、コロナ下では大幅に増加。実質無利子・無担保融資制度を活用しての積極的な融資姿勢がうかがえます。



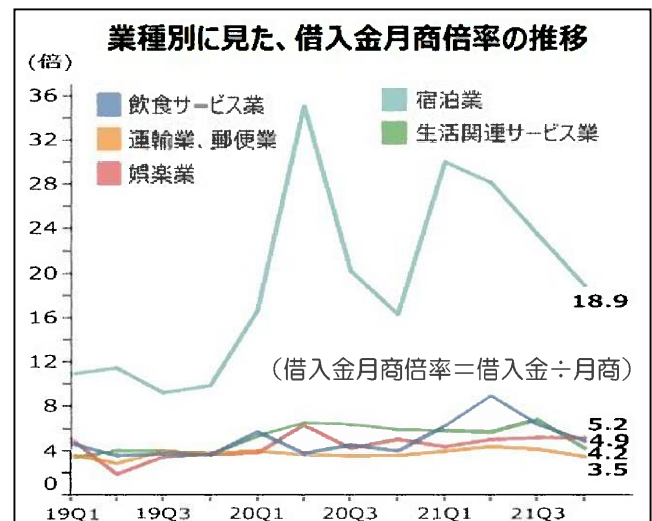
●コロナ融資は33.5兆円増？

19年4四半期と21年4四半期の貸出残高を比べると、政府系金融機関で10.3兆円、信金・信組で7.7兆円、国内銀行・信託で15.5兆円、合計で33.5兆円増加しています。

金融機関	2019Q4残高 (兆円)	2021Q4残高 (兆円)	増加額 (兆円)
政府系金融機関	19.7	30.0	+10.3
信用金庫・信用組合	58.5	66.2	+7.7
国内銀行・信託	211.9	227.4	+15.5

●各業種で返済余力が低下！

宿泊業をはじめとする各業種で、コロナ流行前と比べ、借入金月商倍率が上昇しており、借入金の返済余力が低下しているようです。

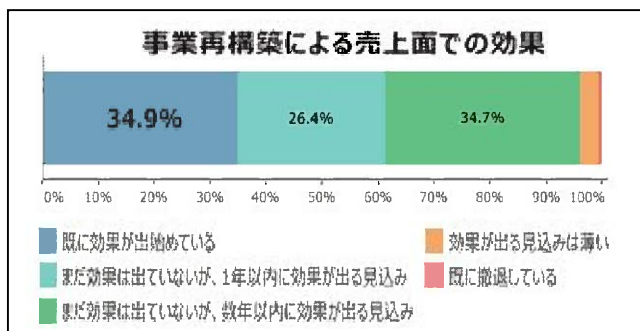


中小企業を取り巻く課題



●事業再構築は急ぐが勝ち！

2年に及ぶコロナ禍や原油・原材料価格の高騰、部品調達難、人材不足という厳しい状況の中で、事業再構築に取り組む企業もあります。事業再構築を実施した企業の34.9%が「売上面ですでに効果が出始めた」と回答。特に、20年12月以前と早期に取り組んだ企業は43.3%が効果を実感しており、白書は事業再構築の重要性を指摘しています。



●ウィズコロナ? アフターコロナ?

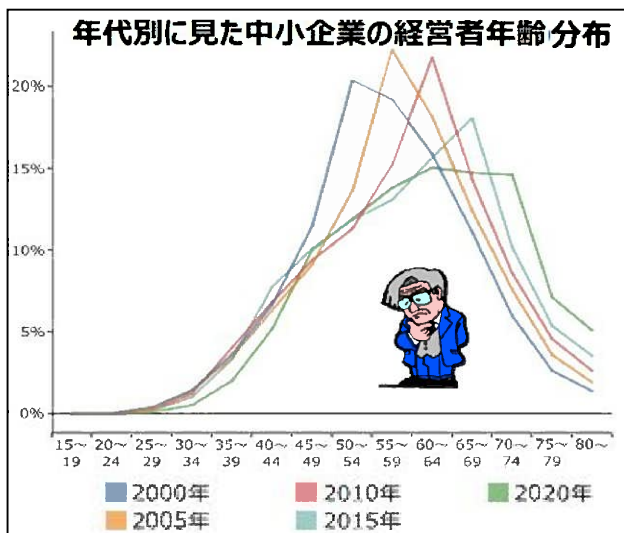
事業者の自己変革をテーマに、ウィズコロナ、アフターコロナの各フェーズで事業者にとって必要な取組みを取り上げています。

<タイプ別の取組みを分析・紹介>

短期、中長期的なスパンで中堅企業への成長やサプライチェーンの中核的存在を目指す企業（**スケールアップ型企業**）と、持続的成長を志向し、地域経済を支える小規模事業者（**パワーアップ型企業**）のそれぞれの企業が新たな挑戦を行うために、必要な取組みを分析し、紹介している。

●事業承継は進んでいるのか?

年齢の高い経営者の比率は高まっており、事業承継は引き続き、社会的な課題ですが、2020年では経営者年齢分布に変化が。



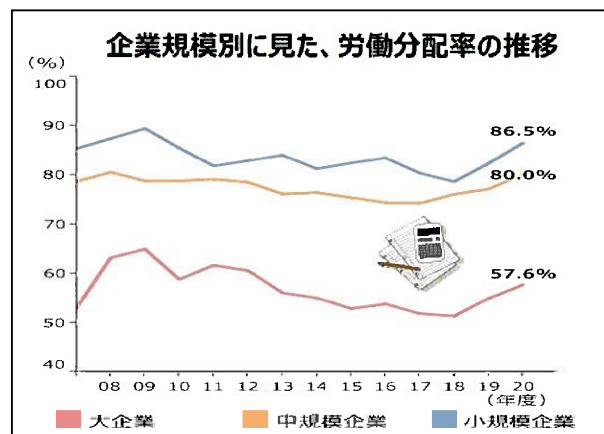
<事業承継した企業、していない企業>

2000年に経営者年齢のピーク（最多層）が50～54歳だったのに対し、15年は65～69歳と高齢化が進んだのが分かる。20年は経営者年齢の多い層が分散しており、これまで**ピークを形成していた団塊世代の経営者が事業承継や廃業で引退**したことを示唆。一方で、70歳以上の経営者の割合は20年も上がっていることから、高齢化に伴い事業承継をした企業としてない企業の二極化が分かる。

●高止まりの労働分配率！

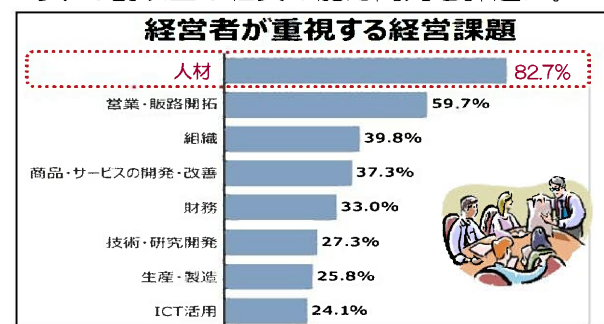


最低賃金は継続的に引き上げられており、2020年を除き、近年は引き上げ幅も大きくなっています。中小企業の労働分配率は長年にわたり高止まりしており、「収益拡大から賃金引上げへの好循環を継続させ、付加価値を増大させていくことが重要」としています。



●人材への投資が最重要課題

経営者が重視する経営資源は「ヒト」であり、8割以上が社員の能力開発を課題に。



●コロナ禍で進展したデジタル化

デジタル化に取り組む企業は確実に増加していますが、DXでビジネスモデルの変革に取り組んでいる企業はまだ約1割程度です。

